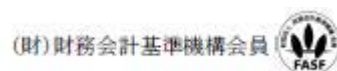


平成20年12月期 第3四半期財務・業績の概況



平成20年10月31日

上場会社名 株式会社アイフィスジャパン 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大沢 和春
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理担当 (氏名) 野口 祥吾 TEL (03) 6825-1250

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第3四半期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	2,686	11.9	223	7.6	225	9.8	89	43.7
19年12月期第3四半期	2,400	19.9	207	△21.9	205	△23.1	62	△54.7
19年12月期	3,519	25.6	431	1.0	408	△5.6	166	△28.5

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第3四半期	1,772	07	1,752	79
19年12月期第3四半期	1,259	07	1,220	49
19年12月期	3,362	97	3,261	86

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期第3四半期	1,983		1,516		73.7	29,756	24	
19年12月期第3四半期	1,909		1,350		67.3	27,275	44	
19年12月期	2,182		1,462		63.9	29,317	16	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第3四半期	122		△333		△25		907	
19年12月期第3四半期	63		△508		△66		737	
19年12月期	272		△315		△62		1,143	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	700	00	700	00
20年12月期(実績)	—	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	700	00	700	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,550	0.9	320	△25.8	320	△21.7	160	△3.9	3,160	11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- (4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年9月30日）

- (1) 個別経営成績 （％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第3四半期	2,289	10.9	288	△5.0	294	△2.6	175	△1.8
19年12月期第3四半期	2,065	17.4	304	19.1	302	18.2	178	26.9
19年12月期	3,048	25.5	540	32.9	518	27.2	306	31.1

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年12月期第3四半期	3,476	60
19年12月期第3四半期	3,613	87
19年12月期	6,195	71

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期第3四半期	2,095	1,688	80.6	33,128	03
19年12月期第3四半期	1,898	1,402	73.9	28,331	40
19年12月期	2,186	1,534	70.2	30,761	42

6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,000	△1.6	400	△26.0	400	△22.8	230	△25.0	4,542	67

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3～4ページを参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン（信用力が低い個人向け住宅融資）問題を起因とした金融不安を背景に、海外経済が減速する中で、原油・原材料価格の高騰による民間企業の減益、天候不順・物価の高騰による個人消費の低迷が顕著になりました。9月15日には米国の大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻が公表され、金融機関の信用力への不振感から世界同時株安を引き起こしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、適時開示情報配信サービス『IFIS Disclose Manager』（アイフィス・ディスクローズ・マネージャー）や、個人投資家向け情報提供サービス『IFIS 株予報』などの新たなサービスを開始し、機関投資家および個人投資家向け情報サービスの拡充を図ってまいりました。しかしながら、当社グループの主要な顧客である金融機関が業績不振に陥っており、情報コストの削減や印刷物の作成部数の減少など、当社グループの業績にも影響が出ており、当連結会計期間中に見込んでいた連結子会社株式会社キャピタル・アイの黒字化は来期以降にずれ込む見込みとなりました。

投資情報事業におきましては、ウェブサービスのリニューアルによる利用料金の見直しやバルクデータの販売のほか、連結子会社株式会社キャピタル・アイの機関投資家向けオンラインニュース配信サービス「キャピタルアイ・ニュース」のユーザー数拡大により売上高を伸ばしました。

IR事業におきましては、パートナー企業との協力関係を強化した積極的な営業活動を展開しましたが、株式市場全体の落ち込みによる新規公開企業の減少や企業のIRコスト削減の影響で資料印刷等の需要が減退し、前年同期を下回ることとなりました。

証券ドキュメント事業におきましては、証券会社が発行する証券調査レポートの減少により印刷・配送サービス需要が減退し、また株式市場の低迷によりセミナー資料の印刷需要が減少しました。約款や販売資料等のその他の印刷物の受注や、自社開発のメール斉同報配信システム『IFIS i-mail』（アイフィス・アイメール）の拡販などの営業活動を行ったものの補いきれず、売上高は前年同期を下回ることとなりました。

投信ドキュメント事業におきましては、平成19年に施行された金融商品取引法への対応で拡大した顧客基盤を利用して、新規ファンドの目論見書や販売用資料の営業活動を行った結果、株式市場の低迷による投信の解約等の影響による印刷部数の減少を補って売上高を伸ばしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,686百万円、営業利益は223百万円となりました。また、経常利益は225百万円、第3四半期純利益は89百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、907百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、取得した資金は122百万円となりました。

これは主に、税金等調整前第3四半期純利益が225百万円となったこと、売上債権が174百万円減少したこと、仕入債務が127百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は333百万円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出273百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は25百万円となりました。

これは主に、株式の発行による収入が12百万円となったこと、配当金の支払額が34百万円となったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループが提供するサービスの主要なユーザーは金融機関であります。サブプライム問題を契機

とする金融市場の混乱は、9月15日の米国の大手証券会社リーマン・ブラザーズの経営破綻が拍車を掛け、日本国内の金融機関の業績にも多大な影響を与えております。これに伴い金融機関の情報コスト削減、印刷需要減退が起こっております。

これらの状況を踏まえた上で平成20年7月31日に公表した平成20年12月期通期業績予想の見直しを行い、当期（平成20年12月期）は、売上高3,550百万円、営業利益320百万円、経常利益320百万円、当期純利益160百万円を見込んでおります。

【連結】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	3,900	440	440	220
今回修正予想（B）	3,550	320	320	160
増減額（B－A）	△350	△120	△120	△60
増減率（％）	△9.0	△27.3	△27.3	△27.3

【個別】

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	3,300	500	500	290
今回修正予想（B）	3,000	400	400	230
増減額（B－A）	△300	△100	△100	△60
増減率（％）	△9.0	△20.0	△20.0	△20.7

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

5 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		716,623		939,712		1,174,300	
2 売掛金		384,534		313,137		484,497	
3 有価証券		30,987		—		—	
4 特定金銭信託		294,400		—		—	
5 繰延税金資産		16,469		14,617		14,900	
6 その他		18,546		20,921		19,765	
流動資産合計		1,461,560	76.5	1,288,389	65.0	1,693,464	77.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	91,580		87,262		95,362	
2 無形固定資産							
(1) のれん		74,571		60,282		69,895	
(2) ソフトウェア		114,274		450,643		131,966	
(3) その他		94,214		13,642		119,089	
無形固定資産合計		283,061		524,568		320,952	
3 投資その他の資産		73,402		82,843		72,573	
固定資産合計		448,044	23.5	694,674	35.0	488,887	22.4
資産合計		1,909,604	100.0	1,983,064	100.0	2,182,352	100.0

㈱アイフイスジャパン (7833) 平成20年12月期第3四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		336,008		304,249		431,572	
2 1年以内返済予定 長期借入金		2,004		982		2,004	
3 賞与引当金		26,322		29,205		6,776	
4 未払法人税等		52,647		15,628		147,859	
5 その他		140,420		115,170		129,625	
流動負債合計		557,403	29.2	465,235	23.5	717,837	32.9
II 固定負債							
1 長期借入金		982		—		481	
2 繰延税金負債		1,085		1,152		1,107	
固定負債合計		2,067	0.1	1,152	0.0	1,588	0.1
負債合計		559,470	29.3	466,388	23.5	719,426	33.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		371,870	19.5	380,690	19.2	374,270	17.2
2 資本剰余金		427,670	22.4	436,490	22.0	430,070	19.7
3 利益剰余金		485,020	25.4	643,738	32.5	589,147	27.0
株主資本合計		1,284,560	67.3	1,460,918	73.7	1,393,487	63.9
II 少数株主持分		65,573	3.4	55,756	2.8	69,439	3.1
純資産合計		1,350,134	70.7	1,516,675	76.5	1,462,926	67.0
負債純資産合計		1,909,604	100.0	1,983,064	100.0	2,182,352	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,400,264	100.0		2,686,722	100.0		3,519,715	100.0
II 売上原価			1,553,101	64.7		1,764,716	65.7		2,243,819	63.7
売上総利益			847,162	35.3		922,006	34.3		1,275,896	36.3
III 販売費及び一般管理費	※1		639,468	26.6		698,529	26.0		844,720	24.0
営業利益			207,693	8.7		223,476	8.3		431,175	12.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,220			1,853			1,220		
2 有価証券売却益		366			—			368		
3 受取保険料		1,515			—			—		
4 その他		587	3,688	0.1	644	2,498	0.1	2,482	4,070	0.1
V 営業外費用										
1 特定金銭信託運用損		5,599			—			—		
2 特定金銭信託解約損		—			—			26,412		
3 為替差損		—			13			—		
4 その他		7	5,607	0.2	2	15	0.0	8	26,421	0.8
經常利益			205,775	8.6		225,959	8.4		408,825	11.6
VI 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	466	466	0.0	12	12	0.0	466	466	0.0
税金等調整前第3四 半期(当期)純利益			205,308	8.6		225,946	8.4		408,358	11.6
法人税、住民税及び 事業税		136,402			129,433			229,869		
法人税等調整額		△ 94	136,308	5.7	328	129,761	4.8	1,496	231,366	6.6
少数株主利益			6,696	0.3		6,663	0.3		10,562	0.3
第3四半期(当期)純 利益			62,304	2.6		89,521	3.3		166,430	4.7

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年12月31日残高(千円)	371,120	426,920	457,345	1,255,385	58,446	1,313,832
第3四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行	750	750	—	1,500	—	1,500
剰余金の配当	—	—	△ 34,629	△ 34,629	—	△ 34,629
第3四半期純利益	—	—	62,304	62,304	—	62,304
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	7,127	7,127
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	750	750	27,675	29,175	7,127	36,302
平成19年9月30日残高(千円)	371,870	427,670	485,020	1,284,560	65,573	1,350,134

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年12月31日残高(千円)	374,270	430,070	589,147	1,393,487	69,439	1,462,926
第3四半期連結会計期間中の 変動額						
新株の発行	6,420	6,420	—	12,840	—	12,840
剰余金の配当	—	—	△ 34,930	△ 34,930	—	△ 34,930
第3四半期純利益	—	—	89,521	89,521	—	89,521
株主資本以外の項目の 第3四半期連結会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 13,682	△ 13,682
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	6,420	6,420	54,591	67,431	△ 13,682	53,749
平成20年9月30日残高(千円)	380,690	436,490	643,738	1,460,918	55,756	1,516,675

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年12月31日残高(千円)	371,120	426,920	457,345	1,255,385	58,446	1,313,832
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	3,150	3,150	—	6,300	—	6,300
剰余金の配当	—	—	△ 34,629	△ 34,629	—	△ 34,629
当期純利益	—	—	166,430	166,430	—	166,430
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	10,993	10,993
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,150	3,150	131,801	138,101	10,993	149,094
平成19年12月31日残高(千円)	374,270	430,070	589,147	1,393,487	69,439	1,462,926

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期) 純利益		205,308	225,946	408,358
減価償却費		31,096	87,626	46,647
のれん償却額		10,027	14,027	14,703
賞与引当金の増加額		22,108	22,429	2,561
特定金銭信託運用損		5,599	—	—
売上債権の減少額(△増加額)		△ 31,109	174,845	△ 129,971
仕入債務の増加額(△減少額)		44,043	△ 127,323	139,882
その他		△ 27,110	△ 14,970	△ 13,628
小計		259,964	382,582	468,553
利息及び配当金の受取額		1,220	1,855	1,222
利息の支払額		△ 7	△ 2	△ 8
法人税等の支払額		△ 197,469	△ 262,328	△ 197,601
営業活動による キャッシュ・フロー		63,707	122,106	272,165
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
特定金銭信託への払込による支出		△ 300,000	—	△ 300,000
有形固定資産の取得による支出		△ 48,274	△ 21,984	△ 59,640
無形固定資産の取得による支出		△ 150,105	△ 273,708	△ 200,639
差入保証金の差入による支出		—	△ 12,637	—
差入保証金の返還による収入		—	15	—
子会社株式の取得による支出		△ 10,000	△ 23,000	—
新規連結子会社の資金受入による収入		2,363	—	2,363
定期預金の預入による支出		—	△ 12,700	△ 32,016
定期預金の払戻による収入		—	10,816	9,004
その他		△ 2,112	—	265,832
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 508,129	△ 333,198	△ 315,096
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		△ 25,001	—	△ 25,001
長期借入金の返済による支出		△ 7,538	△ 1,503	△ 8,039
株式の発行による収入		1,500	12,814	6,300
配当金の支払額		△ 34,629	△ 34,930	△ 34,629
少数株主への配当金の支払額		△ 800	△ 1,760	△ 800
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 66,468	△ 25,378	△ 62,169
IV 現金及び現金同等物 の減少額		△ 510,890	△ 236,471	△ 105,100
V 現金及び現金同等物 の期首残高		1,248,584	1,143,483	1,248,584
VI 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	※1	737,693	907,012	1,143,483

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ 株式会社キャピタル・アイ</p> <p>なお、当社は株式会社キャピタル・アイに対し、平成19年1月10日付で60,000千円の貸付を行いました。その結果、支配力基準により当社の子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることとしております。また、同社発行済み株式の全部を平成19年7月11日に取得し完全子会社といたしました。</p>	<p>連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ 株式会社キャピタル・アイ 株式会社アイコス</p> <p>なお、株式会社アイコスは、平成20年9月4日付で当社の100%子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社 株式会社東京ロジプロ 株式会社キャピタル・アイ</p> <p>なお、当社は株式会社キャピタル・アイに対し、平成19年1月10日付で60,000千円の貸付を行いました。その結果、支配力基準により当社の子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることとしております。また、同社発行済み株式の全部を平成19年7月11日に取得し完全子会社といたしました。</p>
2 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	—	<p>① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 運用目的の金銭の信託 時価法</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は4年～15年であります。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は4年～15年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は4年～15年であります。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
(5) その他四半期連結 財務諸表(連結財 務諸表)作成のた めの基本となる重 要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は相殺のうえ、 流動資産及び流動負債のそ の他に含めて表示しており ます。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 税抜方式によっておりま す。
4 四半期連結キャッ シュ・フロー計算 書(連結キャッ シュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクし か負わない取得日から3か 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっており ます。	同左	同左

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>「ソフトウェア」は前第3四半期連結会計期間は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末の「ソフトウェア」の金額は36,091千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「受取利息」は前第3四半期連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において営業外収益の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「受取利息」の金額は115千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の返還による収入」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「差入保証金の差入による支出」は3,110千円、「差入保証金の返還による収入」は54千円であります。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、前第3四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金銭的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は3,912千円、「定期預金の払戻による収入」は1,800千円であります。</p>

追加情報

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>—————</p>	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌期より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 40,710千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 73,528千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,281千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>役員報酬 66,349千円 給与手当 255,424千円 賞与引当金繰入額 19,243千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>工具器具備品 466千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>役員報酬 69,724千円 給与手当 300,575千円 賞与引当金繰入額 24,197千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>工具器具備品 12千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <p>役員報酬 89,299千円 給与手当 343,123千円 賞与引当金繰入額 5,036千円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>工具器具備品 466千円</p>

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	49,470	30	—	49,500

(注) 普通株式の発行済株式数の増加30株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	34,629千円	700円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第3四半期連結会計 期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	49,900	1,070	—	50,970

(注) 普通株式の発行済株式数の増加1,070株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	34,930千円	700円	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	49,470	430	—	49,900

(注) 普通株式の発行済株式数の増加430株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加で

あります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	34,629千円	700円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	34,930千円	利益剰余金	700円	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">716,623</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">30,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">747,610</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,916</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">737,693</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	716,623	有価証券勘定	30,987	計	747,610	預入期間が3か月を超える定期預金	△9,916	現金及び現金同等物	737,693	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">939,712</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△32,700</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">907,012</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	939,712	預入期間が3か月を超える定期預金	△32,700	現金及び現金同等物	907,012	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,174,300</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,816</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,143,483</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,174,300	預入期間が3か月を超える定期預金	△30,816	現金及び現金同等物	1,143,483
現金及び預金勘定	716,623																							
有価証券勘定	30,987																							
計	747,610																							
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,916																							
現金及び現金同等物	737,693																							
現金及び預金勘定	939,712																							
預入期間が3か月を超える定期預金	△32,700																							
現金及び現金同等物	907,012																							
現金及び預金勘定	1,174,300																							
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,816																							
現金及び現金同等物	1,143,483																							

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,810</td> <td>2,996</td> <td>5,813</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	工具器具備品	8,810	2,996	5,813	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,810</td> <td>4,758</td> <td>4,051</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	工具器具備品	8,810	4,758	4,051	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,810</td> <td>3,437</td> <td>5,372</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	8,810	3,437	5,372
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																							
工具器具備品	8,810	2,996	5,813																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																							
工具器具備品	8,810	4,758	4,051																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
工具器具備品	8,810	3,437	5,372																							
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,196千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,962千円</td> </tr> </table>	1年内	1,765千円	1年超	4,196千円	合計	5,962千円	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,196千円</td> </tr> </table>	1年内	1,654千円	1年超	2,542千円	合計	4,196千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,783千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,744千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,527千円</td> </tr> </table>	1年内	1,783千円	1年超	3,744千円	合計	5,527千円						
1年内	1,765千円																									
1年超	4,196千円																									
合計	5,962千円																									
1年内	1,654千円																									
1年超	2,542千円																									
合計	4,196千円																									
1年内	1,783千円																									
1年超	3,744千円																									
合計	5,527千円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,972千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,705千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>186千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,972千円	減価償却費相当額	1,705千円	支払利息相当額	186千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,321千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>125千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,456千円	減価償却費相当額	1,321千円	支払利息相当額	125千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,146千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>237千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,457千円	減価償却費相当額	2,146千円	支払利息相当額	237千円						
支払リース料	1,972千円																									
減価償却費相当額	1,705千円																									
支払利息相当額	186千円																									
支払リース料	1,456千円																									
減価償却費相当額	1,321千円																									
支払利息相当額	125千円																									
支払リース料	2,457千円																									
減価償却費相当額	2,146千円																									
支払利息相当額	237千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間末(平成20年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	投資情報事業 (千円)	IR事業 (千円)	証券ドキュメント事業 (千円)	投信ドキュメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	254,821	165,240	1,001,829	978,372	2,400,264	—	2,400,264
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	38,721	—	38,721	△38,721	—
計	254,821	165,240	1,040,550	978,372	2,438,985	△38,721	2,400,264
営業費用	256,223	107,746	861,208	772,685	1,997,863	194,706	2,192,570
営業利益	△1,401	57,494	179,342	205,686	441,121	△233,428	207,693

(注) 1 事業区分の方法

事業はサービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス (IFIS Research Manager) 主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス (IFIS Consensus) 債券資本市場情報の機関投資家向けオンラインニュース配信サービス (キャピタルアイ・ニュース) 資産運用コンサルティングサービス
IR事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶIR情報の双方向サービス (IFIS IR Manager) IRサイト制作サービス 決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス 事業報告書、アニュアルレポート等のIRツールの制作・印刷サービス
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス (EPREX) E-mail、FAX同報配信サービス
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス J-REITの取得物件管理情報に関するデータベース構築サービス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当第3四半期連結 会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	233,428	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	投資情報 事業 (千円)	I R事業 (千円)	証券ドキュ メント事業 (千円)	投信ドキュ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	354,179	151,181	982,251	1,199,111	2,686,722	-	2,686,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,000	-	42,608	-	43,608	△43,608	-
計	355,179	151,181	1,024,859	1,199,111	2,730,331	△43,608	2,686,722
営業費用	339,539	97,003	874,790	952,176	2,263,509	199,736	2,463,246
営業利益	15,639	54,177	150,068	246,934	466,821	△243,344	223,476

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス (IFIS Research Manager) 主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス (IFIS Consensus) 債券資本市場情報の機関投資家向けオンラインニュース配信サービス (キャピタルアイ・ニュース) 資産運用コンサルティングサービス
I R 事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶ I R 情報の双方向サービス (IFIS IR Manager) IRサイト制作サービス 決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス 事業報告書、アニュアルレポート等の I R ツールの制作・印刷サービス
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス (EPREX) E-mail、FAX同報配信サービス
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス J-REITの取得物件管理情報に関するデータベース構築サービス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当第3四半期連結 会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	243,344	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	投資情報 事業 (千円)	I R 事業 (千円)	証券ドキュ メント事業 (千円)	投信ドキュ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	366,353	233,861	1,401,169	1,518,331	3,519,715	—	3,519,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	52,917	—	52,917	△52,917	—
計	366,353	233,861	1,454,087	1,518,331	3,572,633	△52,917	3,519,715
営業費用	344,409	149,775	1,155,766	1,186,844	2,836,795	251,744	3,088,540
営業利益	21,944	84,085	298,321	331,486	735,838	△304,662	431,175

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス (IFIS Research Manager) 主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス (IFIS Consensus) 債券資本市場情報の機関投資家向けオンラインニュース配信サービス (キャピタルアイ・ニュース) 資産運用コンサルティングサービス
I R 事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶ I R 情報の双方向サービス (IFIS IR Manager) IRサイト制作サービス 決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス 事業報告書、アニュアルレポート等の I R ツールの制作・印刷サービス
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス (EPREX) E-mail、FAX同報配信サービス
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> 目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス J-REITの取得物件管理情報に関するデータベース構築サービス

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	304,662	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 27,275円44銭	1株当たり純資産額 29,756円24銭	1株当たり純資産額 29,317円16銭
1株当たり第3四半期純利益金額 1,259円07銭	1株当たり第3四半期純利益金額 1,772円07銭	1株当たり当期純利益金額 3,362円97銭
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 1,220円49銭	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額 1,752円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,261円86銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益(千円)	62,304	89,521	166,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	62,304	89,521	166,430
期中平均株式数(株)	49,484	50,518	49,489
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,564	556	1,534
(うち新株予約権(株))	(1,564)	(556)	(1,534)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		469,238		694,002		904,588	
2 売掛金		323,086		254,925		420,476	
3 特定金銭信託		294,400		—		—	
4 繰延税金資産		13,453		12,186		13,454	
5 その他		26,987		24,451		35,806	
流動資産合計		1,127,165	59.4	985,565	47.0	1,374,326	62.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	71,016		68,882		76,352	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		114,274		450,065		131,966	
(2) その他		94,015		13,442		118,890	
無形固定資産合計		208,289		463,508		250,856	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		346,000		379,000		346,000	
(2) 長期貸付金		85,093		128,908		—	
(3) その他		60,606		70,062		138,837	
投資その他の資産 合計		491,699		577,970		484,837	
固定資産合計		771,006	40.6	1,110,361	53.0	812,046	37.1
資産合計		1,898,172	100.0	2,095,927	100.0	2,186,372	100.0

㈱アイフイスジャパン (7833) 平成20年12月期第3四半期財務・業績の概況

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		320,165		284,547		410,774	
2 未払法人税等		46,409		13,978		136,538	
3 賞与引当金		19,472		24,088		5,109	
4 その他		109,683		84,777		98,956	
流動負債合計		495,731	26.1	407,391	19.4	651,378	29.8
II 固定負債							
1 繰延税金負債		36		—		—	
固定負債合計		36	0.0	—	—	—	—
負債合計		495,768	26.1	407,391	19.4	651,378	29.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		371,870	19.6	380,690	18.2	374,270	17.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		427,670		436,490		430,070	
資本剰余金合計		427,670	22.5	436,490	20.8	430,070	19.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		250		250		250	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		53		—		—	
繰越利益剰余金		602,560		871,105		730,404	
利益剰余金合計		602,864	31.8	871,355	41.6	730,654	33.4
株主資本合計		1,402,404	73.9	1,688,535	80.6	1,534,994	70.2
純資産合計		1,402,404	73.9	1,688,535	80.6	1,534,994	70.2
負債純資産合計		1,898,172	100.0	2,095,927	100.0	2,186,372	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,065,114	100.0		2,289,630	100.0		3,048,395	100.0
II 売上原価			1,357,822	65.8		1,551,127	67.7		1,976,590	64.8
売上総利益			707,292	34.2		738,503	32.3		1,071,805	35.2
III 販売費及び一般管理費			403,180	19.5		449,692	19.7		531,403	17.4
営業利益			304,111	14.7		288,810	12.6		540,401	17.8
IV 営業外収益	※1		3,773	0.2		5,714	0.3		4,280	0.1
V 営業外費用	※2		5,599	0.3		—	—		26,412	0.9
経常利益			302,285	14.6		294,524	12.9		518,269	17.0
VI 特別損失			466	0.0		—	—		466	0.0
税引前第3四半期(当 期)純利益			301,818	14.6		294,524	12.9		517,803	17.0
法人税、住民税及び事 業税		121,299			117,625			209,531		
法人税等調整額		1,690	122,989	5.9	1,268	118,893	5.2	1,651	211,183	6.9
第3四半期(当期)純利 益			178,828	8.7		175,631	7.7		306,619	10.1

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
				特別償却 準備金					
平成18年12月31日残高(千円)	371,120	426,920	426,920	250	214	458,199	458,664	1,256,704	1,256,704
第3四半期会計期間中の 変動額									
新株の発行	750	750	750	-	-	-	-	1,500	1,500
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△34,629	△34,629	△34,629	△34,629
特別償却準備金の取崩し	-	-	-	-	△161	161	-	-	-
第3四半期純利益	-	-	-	-	-	178,828	178,828	178,828	178,828
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	750	750	750	-	△161	144,361	144,199	145,699	145,699
平成19年9月30日残高(千円)	371,870	427,670	427,670	250	53	602,560	602,864	1,402,404	1,402,404

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	374,270	430,070	430,070	250	730,404	730,654	1,534,994	1,534,994
第3四半期会計期間中の 変動額								
新株の発行	6,420	6,420	6,420	-	-	-	12,840	12,840
剰余金の配当	-	-	-	-	△34,930	△34,930	△34,930	△34,930
第3四半期純利益	-	-	-	-	175,631	175,631	175,631	175,631
第3四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	6,420	6,420	6,420	-	140,701	140,701	153,541	153,541
平成20年9月30日残高(千円)	380,690	436,490	436,490	250	871,105	871,355	1,688,535	1,688,535

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	371,120	426,920	426,920	250	214	458,199	458,664	1,256,704	1,256,704
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,150	3,150	3,150	—	—	—	—	6,300	6,300
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△34,629	△34,629	△34,629	△34,629
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	△214	214	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	30,661	306,619	306,619	306,619
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,150	3,150	3,150	—	△214	272,205	271,990	278,290	278,290
平成19年12月31日残高(千円)	374,270	430,070	430,070	250	—	730,404	730,654	1,534,994	1,534,994

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) なお、投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) なお、投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は4年～15年であります。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法等に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は4年～15年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は4年～15年であります。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>「ソフトウェア」は前第3四半期会計期間まで、「無形固定資産」として一括掲記しておりましたが、当第3四半期会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期会計期間末の「ソフトウェア」の金額は36,091千円であります。</p>	

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 26,251千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,006千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,979千円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,177千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,048千円 受取配当金 2,640千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,677千円 受取配当金 1,200千円
※2 営業外費用の主要項目 特定金銭信託運用損 5,599千円	※2 _____	※2 _____
3 減価償却実施額 有形固定資産 8,489千円 無形固定資産 17,910千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 22,153千円 無形固定資産 60,376千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 14,217千円 無形固定資産 25,877千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,648</td> <td>941</td> <td>4,706</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	工具器具備品	5,648	941	4,706	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,648</td> <td>2,070</td> <td>3,577</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額	工具器具備品	5,648	2,070	3,577	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,648</td> <td>1,223</td> <td>4,424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	5,648	1,223	4,424
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																							
工具器具備品	5,648	941	4,706																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																							
工具器具備品	5,648	2,070	3,577																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
工具器具備品	5,648	1,223	4,424																							
<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,088千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,662千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,751千円</td> </tr> </table>	1年内	1,088千円	1年超	3,662千円	合計	4,751千円	<p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,662千円</td> </tr> </table>	1年内	1,120千円	1年超	2,542千円	合計	3,662千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,385千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,481千円</td> </tr> </table>	1年内	1,096千円	1年超	3,385千円	合計	4,481千円						
1年内	1,088千円																									
1年超	3,662千円																									
合計	4,751千円																									
1年内	1,120千円																									
1年超	2,542千円																									
合計	3,662千円																									
1年内	1,096千円																									
1年超	3,385千円																									
合計	4,481千円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>847千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>113千円</td> </tr> </table>	支払リース料	909千円	減価償却費相当額	847千円	支払利息相当額	113千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>909千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>847千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89千円</td> </tr> </table>	支払リース料	909千円	減価償却費相当額	847千円	支払利息相当額	89千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,212千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,129千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>146千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,212千円	減価償却費相当額	1,129千円	支払利息相当額	146千円						
支払リース料	909千円																									
減価償却費相当額	847千円																									
支払利息相当額	113千円																									
支払リース料	909千円																									
減価償却費相当額	847千円																									
支払利息相当額	89千円																									
支払リース料	1,212千円																									
減価償却費相当額	1,129千円																									
支払利息相当額	146千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第3四半期会計期間(平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。